

赤穂市 見込み量の確保方策

資料1

【量の見込みおよび確保の考え方】

現在本市の公立幼稚園は4歳児からの受け入れであるため、3歳児は私立幼稚園もしくは保育所からの受け入れとなっています。しかし、ニーズ調査では、3歳児以下の教育・保育施設利用希望が多く、現状の定員では今後の需要増大に対応できない状況です。

①～③ 教育・保育提供事業

そこで、公立幼稚園において、平成28年度には1号認定、2号認定の4、5歳児すべてを受け入れ、平成31年度には3歳児保育を開始します。さらに、御崎幼稚園、御崎保育所を統合し、幼保連携型の認定こども園を開設し、1号認定、2号認定の3歳児以上全員を幼稚園もしくは認定こども園で受け入れることとします。よって、保育所の受け入れ年齢は平成28年度から平成30年度は0～3歳児、平成31年度以降は0～2歳児となります。また、3号認定(0～2歳児)については、認可外保育施設や地域型保育事業への事業所の参入意向を検討・調整しながら、確保に努めます。

単位:人/年

	平成26年度(実績)				平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度				平成31年度													
	1号	2号	3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号		1号	2号		3号						
			1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児		幼児期の学校教育の利用希望が強い	左記以外	1・2歳児	0歳児					
						4・5歳児	3歳児				4・5歳児	3歳児				4・5歳児	3歳児				4・5歳児	3歳児				4・5歳児	3歳児							
量の見込み					659	284	51	145	174	60	663	286	49	148	165	58	633	273	49	139	160	56	620	267	48	136	155	55	589	254	45	130	150	54
他市町への利用(-)					0	0	3	3																										
他市町からの受け入れ(+)					0	0	3	3																										
合計(a)					943	284	87	196	174	60	949	286	52	148	165	58	906	273	58	139	160	56	887	267	56	136	155	55	843	254	48	130	150	54
確保の方策(b)					800			196	122	45	848	148	140	51			820	139	140	51			802	136	140	51			992	26	137	51		
特定教育・保育施設																																		
特定地域型保育事業								0	0					0	0					0	0					0	0					0	0	
(b)-(a)					-143			0	-52	-15	-150	0	-25	-7			-135	0	-20	-5			-133	0	-15	-4			104	-104	-13	-3		

※1号及び幼児期の学校教育の利用希望が強い2号の確保不足は、3歳児保育の利用ニーズ

※2号3歳児の確保不足(104)は幼稚園等で確保

<確保の方策の内訳>

▼4、5歳児幼稚園へ移行

▼認定こども園開始、幼稚園3歳児保育開始

認定こども園	私)あけぼの認定こども園					25			35				25			25	10							25			25	10								25			25	10							
	公)認定こども園(御崎)																																		120			16	20	9							
幼稚園	公)赤穂幼稚園	100				120							120											120											145												
	公)城西幼稚園	106				125							125												120											145											
	公)塩屋幼稚園	144				150							150												145											165											
	公)赤穂西幼稚園	24				25							30												25											35											
	公)尾崎幼稚園	137				150							150												145											167											
	公)御崎幼稚園	87				90							90												90																						
	公)坂越幼稚園	42				45							50												50											65											
	公)高雄幼稚園	36				40							45												45											60											
	公)有年幼稚園	10				15							19												15											20											
	公)原幼稚園	16				15							19												15											20											
	私)あけぼの幼稚園	55																																													
保育所	公)赤穂保育所		55	35	10				45	25	15					34	37	15									33	37	15									37	15								
	公)塩屋保育所		42	23	7				26	24	6					24	24	9									23	24	9									26	9								
	公)尾崎保育所		26	25	8				26	25	6					25	26	6									24	26	6									29	6								
	公)御崎保育所		22	17	7				12	22	9					6	28	9									6	28	9									13	6								
	公)坂越保育所		10	14	7				25	14	6					24	13	6									22	13	6									13	6								
	公)有年保育所		13	12	2				27	12	3					25	12	6									21	12	6									12	6								
地域型保育事業	家庭的保育事業																																														
	小規模保育事業																																														
	居宅訪問型保育事業																																														
	事業所内保育事業																																														
	認可外保育施設								0	0	0	0				0	0	0	0								0	0	0	0								0	0	0	0						

※他市町への利用は兵庫県の広域利用調査結果から見込んでいます。調査結果は年齢別に算出されていないため、年齢割合により算出しています。

※他市町への利用、他市町からの受け入れは今後、調整が見込まれます。

◎満3歳未満児の保育ニーズ量の目標値の補正について

①～③教育・保育事業 3号(1・2歳児及び3歳児)

アンケート結果に基づくニーズ量では、3号認定(保育所等へ入所する0～2歳児)が保育所入所実績と大きく乖離しており、保育所入所申込み数の実績に基づき別途算定する。

年度別保育所入所児童数(平成26年度は見込)

	年度末入所児童(H26は見込)		
	0歳	1歳	2歳
平成26年度	41	58	68
平成25年度	28	48	68
平成24年度	30	55	60
平成23年度	32	51	70

保育所入所対象者の算出

平成23年度以降の入所児童数に、入所決定に至らなかった件数を潜在児童数として加えた。

	年度末入所児童(H26は見込)		
	0歳	1歳	2歳
平成26年度	53	70	88
平成25年度	47	72	93
平成24年度	60	80	86
平成23年度	44	71	94

ニーズ量の設定

各年度の利用実績数から、最大値を平成27年度のニーズ量として設定し、アンケート結果に基づくニーズ量の増減率を乗じてニーズ量を算出し、設定する。

アンケート結果に基づくニーズ量

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0歳	132	127	123	120	117
1・2歳	441	417	404	391	379

アンケート結果に基づく増減率

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0歳	0.96	0.97	0.98	0.98
1・2歳	0.95	0.97	0.97	0.97

実績に基づくニーズ量の算出

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0歳	60	58	56	55	54
1・2歳	174	165	160	155	150

④延長保育事業

【量の見込みおよび確保の考え方】

18時以降の延長保育事業については、赤穂・塩屋・尾崎保育所3か所で実施しており、今後の見込み量に対する提供体制は、市内6保育所での実施を含め十分に確保できるものとしています。また、さらなる需要に対しても供給可能な体制を維持していきます。

単位：人／年

	(実績) 平成 24年度	(実績) 平成 25年度	(実績) 平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(a)				169	166	160	155	149
確保方策(b)	42	22	20	169	166	160	155	149
(b)－(a)				0	0	0	0	0

⑤アフタースクール

(放課後児童健全育成事業)

【量の見込みおよび確保の考え方】

アフタースクールについては、ニーズ量から導かれる保護者の利用希望や実際の利用状況を勘案し、算出されたニーズ量を量の見込みとして設定します。

量の見込みを上回る定員の拡大や高学年児童の需要に対応できるよう平成31年度までにすべての小学校で実施を検討し、体制を整備します。

単位：人／年

		(実績) 平成 24年度	(実績) 平成 25年度	(実績) 平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み (a)	1～3年生				229	228	228	218	220
	4～6年生				171	162	156	160	159
確保方策 (b)	1～3年生	167	196	216	214	216	228	240	260
	4～6年生	-	-	-	126	144	152	160	170
(b)－(a)					-60	-30	-4	22	51

<確保の方策の内訳>

赤穂 小学校	1～3年生				50	50	50	50	50
	4～6年生	-	-	-	30	30	30	30	30
城西 小学校	1～3年生				30	32	32	32	32
	4～6年生	-	-	-	10	28	28	28	28
塩屋 小学校	1～3年生				50	50	50	50	50
	4～6年生	-	-	-	30	30	30	30	30
赤穂西 小学校	1～3年生							12	12
	4～6年生	-	-	-				8	8
尾崎 小学校	1～3年生				38	38	38	38	38
	4～6年生	-	-	-	22	22	22	22	22
御崎 小学校	1～3年生				24	24	24	24	24
	4～6年生	-	-	-	16	16	16	16	16
坂越 小学校	1～3年生				22	22	22	22	22
	4～6年生	-	-	-	18	18	18	18	18
高雄 小学校	1～3年生						12	12	12
	4～6年生	-	-	-			8	8	8
有年 小学校	1～3年生								10
	4～6年生	-	-	-					5
原 小学校	1～3年生								10
	4～6年生	-	-	-					5

⑥子育て短期支援事業【量の見込みおよび確保の考え方】

子育て短期支援事業については、ニーズ量から導かれる保護者の利用希望や実際の利用状況を勘案し、算出されたニーズ量を量の見込みとして設定します。
 量の確保に向けては、市内1か所(さくらこども学園)、西播磨地域4か所で実施し、今後の見込み量に対する提供体制を維持していきます。

単位:人日/年

	(実績) 平成 24年度	(実績) 平成 25年度	(実績) 平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(a)				7	7	7	7	6
確保方策(b)	27	5	10	7	7	7	7	6
(b) - (a)				0	0	0	0	0

⑦地域子育て支援
拠点事業

【量の見込みおよび確保の考え方】

赤穂市ではこれまで地域子育て支援拠点事業は未実施であり、同様の事業内容である保育所地域活動事業(保育所6か所で実施)について、ニーズ調査を行いました。
 この保育所地域活動事業のニーズ量を、平成27年度から子育て学習センターで実施する地域子育て支援拠点事業の量の見込みに設定し、供給可能な体制を整備・維持していきます。

単位:人日/月

	(実績) 平成 24年度	(実績) 平成 25年度	(実績) 平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み〔人日/月〕				603	573	556	538	523
確保方策〔か所〕	-	-	-	1	1	1	1	1

⑧一時預かり事業
(幼稚園における預かり保育)

【量の見込みおよび確保の考え方】

一時預かり事業(幼稚園における預かり保育)については、ニーズ量から導かれる保護者の利用希望や実際の利用状況を勘案し、算出されたニーズ量を量の見込みとして設定します。
 量の確保に向けては、引き続きすべての幼稚園で実施し、今後の見込み量に対する提供体制を維持していきます。

単位:人日/年

		(実績) 平成 24年度	(実績) 平成 25年度	(実績) 平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み (a)	1号認定による利用				5,696	5,735	5,478	5,362	5,096
	2号認定による利用				74,825	75,334	71,964	70,439	66,942
確保方策 (在園児対象型)(b)	1号および2号認定による利用(計)	14,781	33,576	39,825	80,521	81,069	77,442	75,801	72,038
	公立	9,045	27,709	33,825	74,521	75,069	71,442	69,801	66,038
	私立	5,736	5,867	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
(b) - (a)					0	0	0	0	0

⑧一時預かり事業
(幼稚園における預かり保育
以外)

【量の見込みおよび確保の考え方】

幼稚園における預かり保育以外の一時預かり事業は、ニーズ量から導かれる保護者の利用希望や実際の利用状況を勘案し、算出されたニーズ量を量の見込みとして設定します。量の確保に向けては、保育所3か所(御崎、坂越、有年)とファミリーサポートセンター1か所で実施しており、今後の見込み量に対する提供体制を維持していきます。

単位:人日/年

		(実績) 平成 24年度	(実績) 平成 25年度	(実績) 平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(a)					10,829	15,499	14,956	14,532	14,017
確保方策 (b)	一時預かり事業 (在園児対象型以外)	890	300	608	8,400	10,800	10,800	10,800	10,800
	子育て援助活動支援事業 (病児・緊急対応強化事業を除く)	33	197	130	2,429	4,699	4,156	3,732	3,217
	子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	—	—	—					
(b) - (a)					0	0	0	0	0

⑨病児病後児保育事業

【量の見込みおよび確保の考え方】

病児保育事業については、ニーズ量から導かれる保護者の利用希望は、県内他市町の利用状況より大きな数値が算出されているため、実態調査結果の利用児童割合から算出された推計値を見込むこととします。市内に提供事業所がないことから、整備の方向性を検討し、平成28年度から提供できるよう体制の確保に努めます。

単位:人日/年

		(実績) 平成 24年度	(実績) 平成 25年度	(実績) 平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み(a)					339	329	317	307	298
確保方策(b)		—	—	—	0	329	317	307	298
(b) - (a)					-339	0	0	0	0

⑩ファミリー・サポート・
センター事業
(子育て援助活動支援事業)

【量の見込みおよび確保の考え方】

ファミリー・サポート・センター事業については、ニーズ量から導かれる保護者の利用希望や実際の利用状況を勘案し、算出されたニーズ量を量の見込みとして設定します。提供会員の確保や依頼内容への柔軟な対応に努め、量の見込みを確保します。また、さらなる需要に対しても供給可能な体制を維持していきます。

単位:人日/年

		(実績) 平成 24年度	(実績) 平成 25年度	(実績) 平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み (a)	1~3年生				755	752	750	720	725
	4~6年生				1,254	1,184	1,141	1,169	1,164
確保方策 (b)	1~3年生	925	1,012	1,080	755	752	750	720	725
	4~6年生	—	—	—	1,254	1,184	1,141	1,169	1,164
(b) - (a)					0	0	0	0	0

⑪利用者支援事業

【量の見込みおよび確保の考え方】

利用者支援事業については、子育てに関する相談により柔軟に対応できるよう、役所の子育て支援担当窓口を総合相談窓口として、機能や体制を強化しながら、提供区域を踏まえて、計画期間を通じて1か所を確保します。

単位：か所

	(実績) 平成 24年度	(実績) 平成 25年度	(実績) 平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み				1	1	1	1	1
確保方策	—	—	—	1	1	1	1	1

⑫乳児家庭全戸訪問事業

【量の見込みおよび確保の考え方】

乳児家庭全戸訪問事業については、目標事業量は児童推計人口の0歳児全員として設定します。

すべての家庭に訪問できるよう、実施体制を整え、事業内容を周知します。

単位：人／年

	(実績) 平成 24年度	(実績) 平成 25年度	(実績) 平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み[人／年]				334	320	311	302	295
確保方策	実施場所[か所]	—	—	1	1	1	1	1
	実施体制[人]	—	—	13	13	13	13	13
	検査項目	—	—	—	体重測定外	体重測定外	体重測定外	体重測定外
	実施時期	—	—	—	通年	通年	通年	通年

実施体制：保健師4人＋子育て応援隊9人

⑬養育訪問支援事業

【量の見込みおよび確保の考え方】

養育訪問支援事業については、支援が必要な子どもや家庭に対し適切な相談や対応ができるよう、実施体制を整え事業内容を周知します。

単位：人／年

	(実績) 平成 24年度	(実績) 平成 25年度	(実績) 平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み				25	25	25	25	25
確保方策	実施場所[か所]	—	—	1	1	1	1	1
	実施体制[人]	—	—	4	4	4	4	4
	実施機関	—	—	—	直営	直営	直営	直営

実施体制：保健師4人

⑭妊婦健診

【量の見込みおよび確保の考え方】

妊婦健診については、目標事業量は児童推計人口の翌年度の0歳児人口全員として設定します。

妊娠中の母子の健康を守るため、すべての妊婦の受診をめざして実施体制を整え事業内容を周知します。

単位：人／年

	(実績) 平成 24年度	(実績) 平成 25年度	(実績) 平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度
量の見込み				320	311	302	295	288
確保方策	実施場所[か所]	—	—	3	3	3	3	3
	実施体制[人]	—	—	2	2	2	2	2
	実施機関	—	—	—	委託	委託	委託	委託
	委託団体等	—	—	—	医師会	医師会	医師会	医師会

(参考)

⑤アフタースクール
(放課後児童健全育成事業)

ニーズ量

種類	単位	ニーズ量				
		H27	H28	H29	H30	H31
1～3年生	人/年	295	294	293	281	283
4～6年生	人/年	256	242	233	239	238
計	人/年	551	536	526	520	521

【補正案】

ニーズ調査結果に就学児調査との乖離率(1～3年生は77.7%、4～6年生は66.9%)をそれぞれ乗じて算出(平成26年5月1日付厚生労働省)

種類	単位	ニーズ量				
		H27	H28	H29	H30	H31
1～3年生	人/年	229	228	228	218	220
4～6年生	人/年	171	162	156	160	159
計	人/年	400	390	384	378	379

⑨病児病後児保育事業

ニーズ量

種類	単位	ニーズ量				
		H27	H28	H29	H30	H31
0～5歳	人日/年	1,692	1,657	1,595	1,553	1,492

【補正案】

平成27年度の利用率は児童一人あたり75.2%(1,692人日/年 ÷ 2,249人)と県内他市の利用状況より大きな数値が算出されているため、国の実態調査結果の利用児童割合から算出

- ・兵庫県S市(人口約11万人):利用率 3.54%(H24年度)
- ・兵庫県N市(人口約4.5万人):利用率 1.55%(H24年度)

種類	単位	ニーズ量				
		H27	H28	H29	H30	H31
0～5歳	人日/年	339	329	317	307	298

【推計児童人口】A		H27	H28	H29	H30	H31
0歳	人	334	320	311	302	295
1歳	人	350	344	329	320	311
2歳	人	388	354	348	334	324
3歳	人	375	392	358	352	338
4歳	人	415	379	396	361	355
5歳	人	387	414	378	395	360

ニーズ量の算出(A×B)	実態調査結果B	H27	H28	H29	H30	H31
0歳	10.1%	34	32	31	31	30
1歳	32.6%	114	112	107	104	101
2歳	18.1%	70	64	63	60	59
3歳	12.6%	47	49	45	44	43
4歳	10.3%	43	39	41	37	37
5歳	7.9%	31	33	30	31	28
合計		339	329	317	307	298